

令和 8 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算 書

兵 庫 県 朝 来 市

令和8年度朝来市水道事業会計予算書

(総 則)

第1条 令和8年度朝来市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	口径 13mm	12,593 戸
	口径 13mm以外	931 戸
	計	13,524 戸
(2) 年間総給水量		3,150,379 m ³
(3) 一日平均給水量		8,631 m ³
(4) 主要な建設改良事業	老朽管路更新事業 外	187,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	703,550 千円
第1項 営業収益	592,949 千円
第2項 営業外収益	110,600 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	688,273 千円
第1項 営業費用	624,579 千円
第2項 営業外費用	59,193 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額257,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,691千円、過年度分損益勘定留保資金240,427千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的收入	181,401 千円
第1項 企業債	178,000 千円
第2項 工事負担金	3,400 千円
第3項 補助金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	438,519 千円
第1項 建設改良費	187,000 千円
第2項 企業債償還金	251,519 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良)	178,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費 34,432 千円

(他会計からの負担金)

第8条 収益的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は、16,615千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

兵庫県朝来市長 藤 岡 勇

令和8年度朝来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 703,550	
	1 営業収益		592,949	
		1 給水収益	580,785	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	12,163	新規加入者負担金 外
	2 営業外収益		110,600	
		1 受取利息及び配当金	6,780	預金利息 外
		2 他会計負担金	2,812	他会計負担金
		3 長期前受金戻入益	87,199	国庫補助金長期前受金戻入 28,150 工事負担金長期前受金戻入 29,858 他会計負担金長期前受金戻入 9,350 寄付金長期前受金戻入 外 19,841
		4 資本費繰入収益	8,154	資本費繰入収益
		5 雑収益	5,655	他会計事務負担金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
合 計			703,550	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 688,273	
	1 営業費用		624,579	
		1 原 配 水 及 び 給 水 費	204,208	動力費 69,597 委託料 26,021 修繕費 72,417 その他経費 36,173
		2 受 託 工 事 費	1	
		3 総 係 費	83,109	職員給与費 34,432 委託料 33,022 その他経費 15,655
		4 減 価 償 却 費	320,888	有形固定資産減価償却費 307,928 無形固定資産減価償却費 12,960
		5 資 産 減 耗 費	16,201	固定資産除却費 外
		6 そ の 他 営 業 費 用	172	材料売却原価 155 公課費 17
	2 営業外費用		59,193	
		1 支 払 利 息	37,942	企業債借入利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,245	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	6	雑支出
	3 特別損失		1,501	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度水道料金還付金
		2 減 損 損 失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
合 計			688,273	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 181,401	
	1 企 業 債		178,000	
		1 企 業 債	178,000	水道事業債
	2 工事負担金		3,400	
		1 工事負担金	3,400	工事負担金
	3 補 助 金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金
合 計			181,401	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 438,519	
	1 建設改良費		187,000	
		1 配水設備費	187,000	建設改良工事
	2 企業債償還金		251,519	
		1 企業債償還金	251,519	企業債元金償還金
合 計			438,519	

令和7年度水道事業 予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	418,775		
(2)	受 託 工 事 収 益	1		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>11,571</u>	430,347	
2	営 業 費 用			
(1)	原 配 水 及 び 給 水 費	177,704		
(2)	受 託 工 事 費	1		
(3)	総 係 費	99,342		
(4)	減 価 償 却 費	323,601		
(5)	資 産 減 耗 費	18,027		
(6)	そ の 他 営 業 費 用	<u>172</u>	<u>618,847</u>	
	営 業 損 失			188,500
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,230		
(2)	他 会 計 負 担 金	3,963		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入 益	87,858		
(4)	資 本 費 繰 入 収 益	11,880		
(5)	雑 収 益	28,001		
(6)	他 会 計 補 助 金	<u>120,600</u>	256,532	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	39,529		
(2)	雑 支 出	<u>11,291</u>	<u>50,820</u>	<u>205,712</u>
	経 常 利 益			17,212
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,364		
(2)	減 損 損 失	<u>1</u>	<u>1,365</u>	<u>1,364</u>
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当 年 度 純 利 益			13,121
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>100,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>113,121</u></u>

令和7年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	184,255	
ロ 建 物	822,032	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 431,444</u>	390,588
ハ 構 築 物	13,799,160	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,673,244</u>	5,125,916
ニ 機 械 及 び 装 置	2,772,716	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,239,191</u>	533,525
ホ 車 両 運 搬 具	4,460	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,237</u>	223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,605</u>	1,179
ト 建 設 仮 勘 定	344,481	
有形固定資産合計		<u>6,580,167</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	10,230	
ロ ダ ム 使 用 権	396,309	
ハ 電 話 加 入 権	<u>113</u>	
無形固定資産合計		<u>406,652</u>
固定資産合計		<u>6,986,819</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,568,675

(2) 未 収 金

86,970

イ 貸 倒 引 当 金

△ 71,106 15,864

(3) 貯 蔵 品

6,950

流動資産合計

1,591,489

資 産 合 計

8,578,308

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	建 設 改 良 企 業 債		1,969,102	
	固 定 負 債 合 計			1,969,102
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		13,883	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		33	
(3)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債	251,291		
	企 業 債 合 計		251,291	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,103		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	360		
	引 当 金 合 計		2,463	
	流 動 負 債 合 計			267,670
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,920,865	
	収 益 化 累 計 額		△ 3,133,629	
	繰 延 収 益 合 計			1,787,236
	負 債 合 計			4,024,008

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,287,893	
	資 本 金 合 計			3,287,893
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	43,515		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	42,774		
	ハ 工 事 負 担 金	19,186		
	ニ その他 資 本 剰 余 金	43,579		
	資 本 剰 余 金 合 計		149,054	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	43,005		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	955,862		
	ハ 利 益 積 立 金	5,365		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	113,121		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,117,353	
	剰 余 金 合 計			1,266,407
	資 本 合 計			4,554,300
	負 債 資 本 合 計			8,578,308

令和8年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令 和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	184,255	
ロ 建 物	822,032	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,291</u>	376,741
ハ 構 築 物	13,889,169	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,916,591</u>	4,972,578
ニ 機 械 及 び 装 置	2,822,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,289,812</u>	533,058
ホ 車 両 運 搬 具	4,460	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,237</u>	223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,719</u>	1,065
ト 建 設 仮 勘 定	358,119	
有形固定資産合計		<u>6,426,039</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	8,951	
ロ ダ ム 使 用 権	384,628	
ハ 電 話 加 入 権	<u>113</u>	
無形固定資産合計		<u>393,692</u>
固 定 資 産 合 計		<u>6,819,731</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,592,989

(2) 未 収 金

74,999

イ 貸 倒 引 当 金

△ 72,142 2,857

(3) 貯 蔵 品

10,689

流動資産合計 1,606,535

資 産 合 計 8,426,266

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 建設改良企業債	1,895,356	
固定負債合計		1,895,356

4 流 動 負 債

(1) 未払金	14,163	
(2) その他流動負債	33	
(3) 企業債		
イ 建設改良企業債	251,518	
企業債合計		251,518
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,174	
ロ 法定福利費引当金	379	
引当金合計	2,553	
流動負債合計		268,267

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	4,924,266	
収益化累計額	△ 3,220,828	
繰延収益合計		1,703,438
負債合計		<u>3,867,061</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	3,287,893	
資本金合計		3,287,893

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	43,515	
ロ 受贈財産評価額	42,774	
ハ 工事負担金	19,186	
ニ その他資本剰余金	43,579	
資本剰余金合計		149,054
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	43,005	
ロ 建設改良積立金	955,862	
ハ 利益積立金	5,365	
ニ 当年度未処分利益剰余金	118,026	
利益剰余金合計	1,122,258	
剰余金合計		1,271,312
資本合計		<u>4,559,205</u>
負債資本合計		<u>8,426,266</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	6年	～	20年
車両運搬具	4年	～	6年
工具器具及び備品	2年	～	15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用权	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足分を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、19,061千円である。

令和8年度朝来市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,905
	減価償却費	320,888
	資産減耗費	16,201
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	90
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,036
	長期前受金戻入	△ 87,199
	受取利息及び配当金	△ 6,780
	支払利息	37,942
	未収金の増減額（△は増加）	11,971
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,740
	未払金の増減額（△は減少）	280
	小計	295,594
	利息及び配当金の受取額	6,780
	利息の支払額	△ 37,942
	業務活動によるキャッシュ・フロー	264,432
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 170,000
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	3,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,599
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	178,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,519
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,519
4	現金預金の増加額	24,314
5	現金預金の期首残額	1,568,675
6	現金預金の期末残高	1,592,989

予 算 説 明 書

収益の収入及び支出明細書

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
水道事業収益			703,550	732,090	△ 28,540			
	営業収益		592,949	593,417	△ 468			
		給 水 収 益	580,785	581,253	△ 468	水 道 料 金	580,785	水道料金
		受 託 工 事 収 益	1	1	0	受 託 工 事 収 益	1	
		その 他 営 業 収 益	12,163	12,163	0	材 料 売 却 益	344	量水器売却収益
						手 数 料	10	指定業者登録手数料
						雑 収 益	6,160	新規加入者負担金
						他 会 計 負 担 金	5,649	消火栓維持管理負担金
	営業外収益		110,600	138,672	△ 28,072			
		受取利息及び配当金	6,780	4,230	2,550	預 金 利 息	5,280	預金利息
						有 価 証 券 利 息	1,500	国債利息等
		他 会 計 負 担 金	2,812	3,903	△ 1,091	他 会 計 負 担 金	2,812	政策的開発事業分 2,322
								簡水債利息償還分 155
								児童手当経費分 335
		長期前受金戻入益	87,199	87,858	△ 659	国 庫 補 助 金 長期前受金戻入益	28,150	国庫補助金長期前受金戻入
						工 事 負 担 金 長期前受金戻入益	29,858	工事負担金長期前受金戻入
						他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入益	9,350	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産評価額長期前受金戻入益	2,856	受贈財産評価額長期前受金戻入
						寄 附 金 長期前受金戻入益	355	寄附金長期前受金戻入
						その他資本剰余金長期前受金戻入益	16,630	その他資本剰余金長期前受金戻入
		資 本 費 繰 入 収 益	8,154	11,880	△ 3,726	資 本 費 繰 入 収 益	8,154	政策的開発事業元金償還分 1,970
								簡水債元金償還分 6,184
		雑 収 益	5,655	30,801	△ 25,146	そ の 他 雑 収 益	5,655	他会計事務負担金
	特別利益		1	1	0			
		過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
合 計			703,550	732,090	△ 28,540			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
水道事業 費			688,273	712,866	△ 24,593			
	営業費用		624,579	647,990	△ 23,411			
		原配水及び給水費	204,208	195,313	8,895	被 服 費	1	
						備消耗品費	1,000	備消耗品購入費
						動 力 費	69,597	電気料金
						燃 料 費	394	自動車ガソリン代外
						通信運搬費	2,543	専用回線専用料 2,033
								電話料 510
						委 託 料	26,021	機械装置等点検委託料 19,677
								漏水調査委託料 5,000
								環境美化委託料 500
								滅菌機保守委託料 140
								採水委託料 704
						手 数 料	14,664	水質検査手数料(PFAS含む) 12,319
								電気保安管理等手数料 819
								自動車検査手数料外 1,526
						賃 借 料	628	JR用地使用料 130
								専用線電柱共架料 147
								ポンプ室用地賃借料外 351
						修 繕 費	72,417	給配水管等設備補修費 48,000
								量水器取替費 15,117
								ポンプ・機械器具補修費 5,000
								自動車修繕費 200
								ろ過池修繕費 2,500
								路面補修費 1,600
						薬 品 費	13,892	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
						材 料 費	650	配水管関係修繕資材費
						補 償 金	60	直営工事災害見舞金外
						負 担 金	2,341	ダム管理費負担金
		受 託 工 事 費	1	1	0	工事請負費	1	

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		総 係 費	83,109	110,876	△ 27,767	給 料	17,672	職員給料
						職 員 手 当	8,505	扶養手当 312 管理職手当 600 地域手当 744 通勤手当 294 期末手当 2,459 勤勉手当 1,961 児童手当 335 時間外勤務手当 1,800 計 8,505
						法 定 福 利 費	4,342	職員共済組合負担金
						退職手当組合負担金	1,695	退手組合負担金
						厚 生 費	25	職員互助会負担金
						旅 費	200	職員出張旅費
						報 酬	216	水道審議会等報酬費
						報 償 費	312	水道業者待機謝礼 外
						備 消 耗 品 費	1,035	備消耗品購入費
						印 刷 製 本 費	946	納付書外印刷費
						通 信 運 搬 費	2,828	郵便料
						委 託 料	33,022	お客さまセンター業務委託料 25,760 水道ビジョン策定業務委託料 5,687 会計ソフト保守委託料 外 1,575
						手 数 料	3,005	料金取扱事務手数料 2,876 コピー機使用手数料 外 129
						賃 借 料	1,001	積算システム利用料 外
						負 担 金	4,021	日水協負担金 300 南但広域行政事務組合負担金 2,761 但・丹水協負担金 11 WEB明細システム利用負担金 外 949
						使 用 料	24	有料道路通行料 外
						保 険 料	671	施設賠償責任保険料 510 建物共済保険料 129 自動車保険料 32
						賞与引当金繰入額	2,174	賞与引当金繰入額
						法定福利費引当金繰入額	379	法定福利費引当金繰入額
						貸倒引当金繰入額	1,036	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		減 償 却 費	320,888	323,601	△ 2,713	有 形 固 定 資 産 減 却 費	307,928	建物 13,847 構築物 243,346 機械及び装置 50,621 工具器及び備品 114
						無 形 固 定 資 産 減 却 費	12,960	水利権 1,279 ダム使用权 11,681
		資 産 減 耗 費	16,201	18,027	△ 1,826	固 定 資 産 除 却 費	16,200	固定資産除却費
						た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
		そ の 他 営 業 費 用	172	172	0	材 料 売 却 原 価	155	量水器
						公 課 費	17	自動車重量税
	営 業 外 費		59,193	60,375	△ 1,182			
		支 払 利 息	37,942	39,529	△ 1,587	企 業 債 利 息	37,942	企業債借入利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,245	20,837	408	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,245	消費税及び地方消費税
		雑 支 出	6	9	△ 3	雑 支 出	6	雑支出
	特 別 損 失		1,501	1,501	0			
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	1,500	0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度水道料還付金
		減 損 損 失	1	1	0	減 損 損 失	1	
	予 備 費		3,000	3,000	0			
		予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費
合 計			688,273	712,866	△ 24,593			

資本の収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 収 入			181,401	197,259	△ 15,858			
	企 業 債		178,000	195,000	△ 17,000			
		企 業 債	178,000	195,000	△ 17,000	企 業 債	178,000	老朽管路更新工事 102,000 機械設備更新工事 外 76,000
	工 事 負 担 金		3,400	2,258	1,142			
		工 事 負 担 金	3,400	2,258	1,142	工事負担金	3,400	工事負担金
	補 助 金		1	1	0			
		国 庫 補 助 金	1	1	0	国庫補助金	1	国庫補助金
合 計			181,401	197,259	△ 15,858			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 支 出			438,519	467,127	△ 28,608			
	建 設 良 改 費		187,000	197,258	△ 10,258			
		配 水 設 備 費	187,000	197,258	△ 10,258	委 託 料	15,000	基幹管路変更調査測量 外
						工 事 費	172,000	老朽管路更新工事 102,000 機械設備更新工事 外 70,000
	企 業 債 還 金		251,519	269,869	△ 18,350			
		企 業 債 還 金	251,519	269,869	△ 18,350	企 業 債 還 金	251,519	企業債元金償還金
合 計			438,519	467,127	△ 28,608			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費						法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他の 手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3 (2)		17,672		10,344	1,695	29,711	4,721	34,432	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 (1)		39		46	△ 622	△ 537	△ 225	△ 762	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	312	744	0	294		1,800	
	前年度	120	368	324	204		1,800	
	比 較	192	376	△ 324	90		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			600		6,594
	前年度			600		6,882
	比 較			0		△ 288

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費						法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他の 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3 (2)		17,672		10,344	1,695	29,711	4,721	34,432	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 (1)		39		46	△ 622	△ 537	△ 225	△ 762	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	312	744	0	294		1,800	
	前年度	120	368	324	204		1,800	
	比 較	192	376	△ 324	90		0	

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			600		6,594
	前年度			600		6,882
	比 較			0		△ 288

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	39	給与改定に伴う増減分	121	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3.3%)	
		昇給に伴う増加分	592	一般行政職 昇給率1.0%(対象3人)	
		その他の増減分	△ 674	会計間異動 △ 674	
職員手当	46	制度改正に伴う増減分	846	期末勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定によるはね返り分 299 配偶者に係る手当額を3,000円減額、子に係る手当額を1,500円引き上げ等 45 地域手当を2%引き上げ 497 交通用具使用者に係る通勤手当の引き上げ 5	
		その他の増減分	△ 800		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(暫定再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	335,400	
	平均給与月額(円)	377,929	
	平均年齢(歳)	42.3	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	310,450	
	平均給与月額(円)	341,892	
	平均年齢(歳)	39.3	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	217,300	200,300	—
大学卒	225,600	—	232,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	2	66.7				
	4	(2)	(100)				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3(2)	100(100)	計	0	0	
令和7年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	3	75.0				
	4	(1)	(100)				
	5						
	6	1	25.0				
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員数、構成比を外数で記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数(A)	(人) 3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	比率(B)／(A)	(%) 100%	100%	
前 年 度	職員数(A)	(人) 4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	比率(B)／(A)	(%) 100%	100%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	